

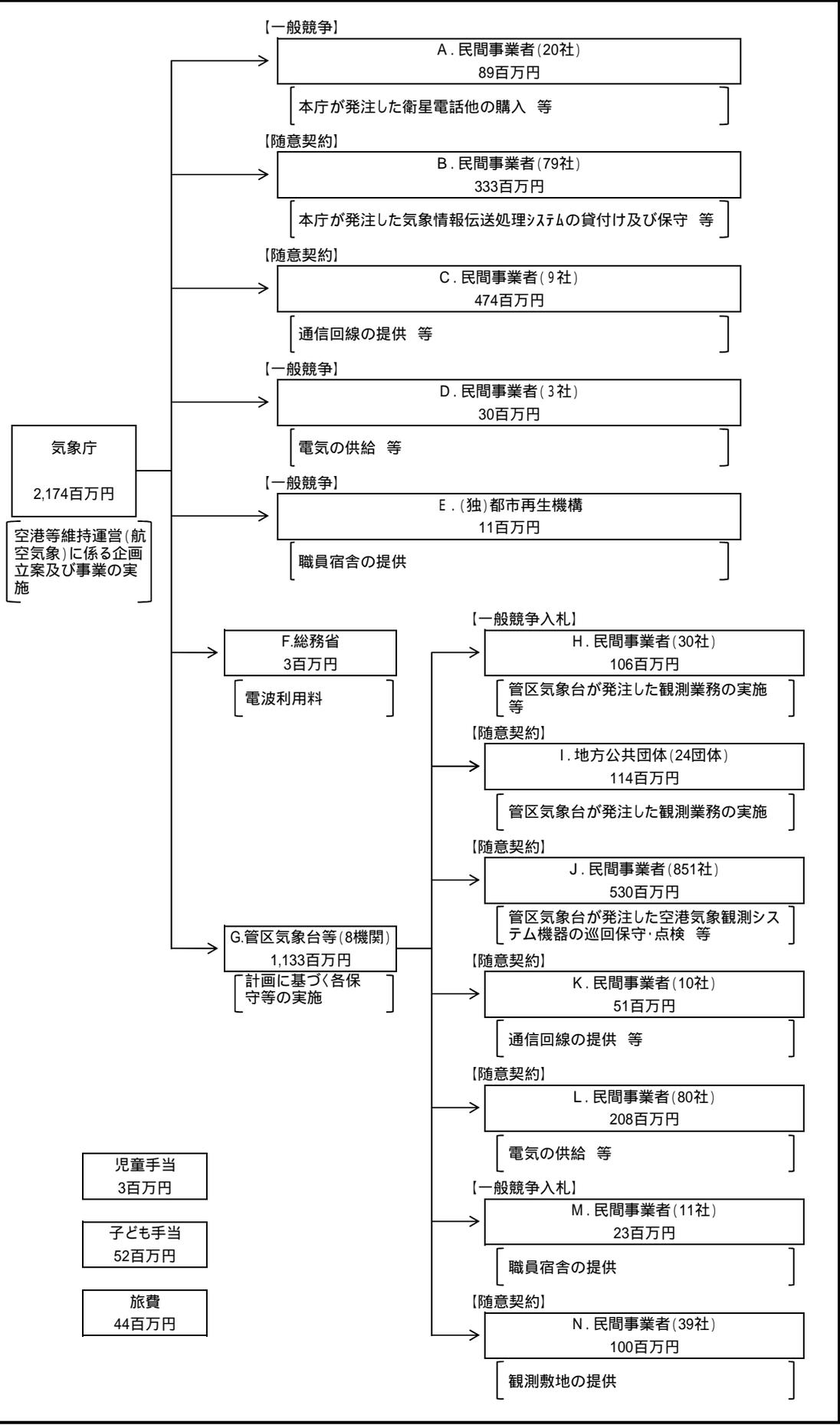
平成23年度行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	空港等維持運営(航空気象)		<b>担当部局庁</b>	気象庁総務部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始、終了(予定)年度</b>	昭和53年～		<b>担当課室</b>	航空気象管理官		航空気象管理官 田中 省吾		
<b>会計区分</b>	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		<b>施策名</b>	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第14条、第16条、第25条他) 航空法(第73条の2、第95条の2) 国際民間航空条約第3付属書「国際航空のための気象業務」		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際民間航空機関及び世界気象機関が定める国際的統一基準に基づき、国際・国内航空のための航空気象業務(空港における気象観測、飛行場予報及び空域に対する悪天予想等)を実施し、これらの気象情報を迅速に航空局及び航空会社等に提供することにより、航空機の安全かつ効率的な運航に資する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	全国81空港に設置してある気象観測施設により24時間365日観測を行うとともに、国際線が就航している36空港に対しては飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報を発表しているほか、日本が航空交通業務を担当する空域の気象実況を監視し、乱気流や火山灰等の空域気象情報(シグメット情報)及び予報等を発表している。これらの航空気象情報は、専用の通信網等を介して迅速に国内外の航空局及び航空会社等に配信している。							
<b>実施方法</b>	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
<b>予算額執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,252	2,375	2,440	2,272	2,317	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	19	19		
		計	2,252	2,375	2,421	2,291	2,317	
	執行額	2,135	1,977	2,174				
執行率(%)	94.8%	83.3%	89.8%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	本事業は、航空機の安全かつ効率的な運航を行えるよう航空局及び航空会社等への確、かつ迅速な気象情報の提供を維持することが目的であるため、成果目標及び成果目標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	気象観測施設の設置空港数	活動実績(当初見込み)	空港	82	82	81 (81)	(81)	
	目視による観測通報数	活動実績(当初見込み)	回	540,777	534,649	543,293 (535,539)	(540,772)	
	空港及び空域に対する予報・警報等の発表数	活動実績(当初見込み)	回	333,755	233,277	251,108 (238,969)	(250,537)	
	気象解説の回数	活動実績(当初見込み)	回	81,400	88,475	99,284 (86,339)	(89,576)	
	航空用気象資料の提供枚数	活動実績(当初見込み)	枚	967,704	965,078	991,340 (991,340)	(991,340)	
<b>単位当たりコスト</b>	27 (百万円/空港)		算出根拠	H22執行額/空港数				
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	子ども手当	77	53	子ども手当廃止による自然減 24				
	職員旅費	14	14					
	赴任旅費	33	33					
	庁費	1,389	1,361	システム統廃合等見直し減 28				
	情報処理業務庁費	23	90	システム運用開始に伴う平年化等自然増 67				
	車両費	5	5					
	通信専用料	531	531					
	電計算機借料	41	21	調達方法改善による見直し減 20				
	土地建物借料	144	195	大阪国際空港民営化に伴う増 51				
	各所修繕	14	14					
自動車重量税	1	1						
計	2,272	2,317						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
点検結果		<p>航空機の安全かつ効率的な運航を行うためには、ユーザーへの確かつ迅速な気象情報提供を維持する本事業が不可欠であり、ユーザーからのニーズも高いため、今後においても継続して実施していく必要がある。</p> <p>[前回の指摘を踏まえた執行上の改善点]</p> <p>本事業については、これまで業務の見直し等を図ることにより経費の削減に努めてきており、昨年度は予算監視・効率化チームから指摘のあったスケールメリットを活かした一括購入等も実施し、経費節減を図った。今後も引き続き全国81空港に整備した気象観測施設等の維持管理について、さらに効率的で効果的な予算執行の検討を行っていく。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>空港出張所業務の効率化を推進するべき。</p> <p>また、引き続き、競争入札の拡大、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約、スケールメリットを活かした一括購入の実施等調達方法の改善を図るべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>空港出張所業務の効率化を進める一方、システム統合による効率化やライフサイクルコストを考慮した複数年契約、スケールメリットを活かした一括購入等の実施によりコスト縮減を図った。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成21年度決算検査報告において、航空気象観測所における委託費用の積算が業務の実態に即した経済的なものとなるよう是正改善の処置を求められた。対応状況としては、平成23年度の契約から指摘を踏まえた是正措置を実施している。</p> <p>平成22年度気象行政評価・監視結果において、空港出張所業務の効率化及び航空気象観測所における委託職員の研修基準の策定について勧告が出された。対応状況としては、現在、勧告内容を実施するための検討・調整を進めている。</p>			

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する)(単位:百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. KDDI(株)			E. (独) 都市再生機構九州支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	緊急連絡用衛星電話の購入及び取付調整等	25	借料及び損料	気象庁航空交通気象センター宿舍借上	11
計		25	計		11
B. 日本電気(株)			F. 総務省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	機器点検・保守	55	雑役務費	電波利用料	3
雑役務費	機器取付調整等	21			
機器購入費	ファイアウォール	1			
計		77	計		3
C. NTTコミュニケーションズ(株)			G. 東京管区気象台		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	回線専用料	175	雑役務費	空港気象ドップラーライダー保守作業等	163
			光熱水料	電気、ガス、水道料等	94
			借料及び損料	気象観測用敷地借用等	40
			消耗品費	PPC用紙、トナー等	15
			通信運搬費	電信回線使用料等	11
			備品費	観測機器用ディスプレイ等	10
			燃料費	ガソリン、灯油等	1
			その他	労働保険料等	1
計		175	計		335
D. エネット(株)			H. 三菱電機ビルテクノサービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気の供給	27	雑役務費	空調設備更新工事	34
計		27	計		34

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I. 東京都			M. (独) 都市再生機構九州支社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	観測業務委託	13	借料及び損料	福岡航空測候所宿舍借上	8
計		13	計		8
J. 明星電気			N. 関西国際空港(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	観測機器用基盤 等	9	借料及び損料	関西空港施設使用料 等	52
雑役務費	機器点検・保守	36			
雑役務費	機器取付調整等	8			
雑役務費	機器修理	23			
計		76	計		52
K. NTTコミュニケーションズ(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	回線専用料	18			
計		18	計		0
L. 成田国際空港(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	光熱水料(電気・ガス・上・下水道)	51			
計		51	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	緊急連絡用衛星電話の購入及び取付調整等	25	3	非公表
2	日本電気(株)	航空気象実況データ収集処理装置の保守 ほか	20		
3	東芝電子管デバイス(株)	気象ドップラーレーダー用クライストロン他購入	19	3	93.54%
4	日本通運(株)	ICAOアジア太平洋地域MET/ATM調整セミナー等の運営等業務委	17	6	-
5	丸文(株)	空港気象ドップラーレーダー用送受切替器の購入	12	1	100%
6	(株)トーコン・テクノサービス	無停電電源装置バッテリーの購入	9	9	83.23%
7	明星電気(株)	航空地上気象観測システムの保守	8	3	非公表
8	(株)マルミヤ	電子計算機ほかの購入 ほか	6		
9	(株)KTマネジメント・パートナーズ	航空気象業務品質マネジメントシステム運用管理コンサルティング	4	2	非公表
10	(株)小笠原計器製作所	転倒ます型雨量計用品他の購入(単価契約)	3	1	100%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	飛行場予報プロダクト開発支援装置運用支援及び保守 ほか	77	随意契約	非公表
2	日本電子計算機(株)	気象情報伝送処理システムほか借用 ほか	53	随意契約	非公表
3	日本無線(株)	空港気象ドップラーレーダー観測処理装置の業務ソフトウェアの保守 ほか	25	随意契約	非公表
4	(株)トーコン・フィールドサービス	気象情報伝送処理システム・航空クライアントPC保守 ほか	21	随意契約	非公表
5	富士通(株)	気象情報伝送処理システム基本業務サーバ機能強化ソフトウェア等保守	19	随意契約	非公表
6	(株)日立製作所	航空交通管理用気象情報共有システム機能強化 ほか	18	随意契約	非公表
7	(株)日本エレクトリック・インスルメント	風車型風向風速計(FF-12A系)用品の購入 ほか	17	随意契約	非公表
8	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	的確な航空気象観測情報の提供のためのシステム構築に係る基本設計	15	随意契約	非公表
9	J A三井リース(株)	行政情報ネットワーク・クライアントPC借用(リース)	12	随意契約	非公表
10	リコーリース(株)	* 行政情報ネットワーク・クライアントPC借用(リース) ほか	11	随意契約	非公表

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	回線専用料 等	175	随意契約	非公表
2	ソフトバンクテレコム(株)	回線専用料 等	157	随意契約	非公表
3	鹿児島県無線漁業協同組合	気象無線模写通報及び東京ボルメット無線電話通報の通信サービス	108	随意契約	非公表
4	KDDI(株)	回線専用料 等	19	随意契約	非公表
5	アビコム・ジャパン(株)	航空無線データ通信第4種サービス他	11	随意契約	非公表
6	西日本電信電話(株)	回線専用料 等	2	随意契約	非公表
7	東日本電信電話(株)	回線専用料 等	1	随意契約	非公表
8	(株)ウィルコム	携帯電話料	0.11	随意契約	非公表
9	(株)ドリーム・トレイン・インターネット	インターネット使用料	0.014	随意契約	非公表
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エネット	電気料	28	3	97.50%
2	九州電力(株)	電気料	3	1	100%
3	大洋ガステック(株)	ガス料	0.009	1	100%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構九州支社	宿舍借上	11	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省	電波利用料	3	随意契約	非公表
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	計画に基づく各保守等の実施	335		
2	大阪管区気象台	計画に基づく各保守等の実施	265		
3	福岡管区気象台	計画に基づく各保守等の実施	197		
4	沖縄気象台	計画に基づく各保守等の実施	169		
5	札幌管区気象台	計画に基づく各保守等の実施	103		
6	仙台管区気象台	計画に基づく各保守等の実施	51		
7	気象衛星センター	計画に基づく各保守等の実施	14		
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機ビルテクノサービス(株)	関西航空地方気象台2・8階空調設備更新工事	34	8	94.63%
2	沖縄ユアサ電池販売(株)	無停電電源装置の購入及び取付調整(那覇航空測候所)	11	11	81.20%
3	株式会社紋別振興公社	紋別航空気象観測所業務委託	10	1	86.88%
4	西菱電機(株)	空港気象ドップラーレーダー装置用部品(チャージングチョーク)他2品目購入 ほか	8		
5	(株)タクト	大館能代航空気象観測所業務委託	7	4	非公表
6	有)奥山組	南大東航空気象観測所雷監視システム検知局待受工事	6	2	88.00%
7	(株)沖縄科学AVセンター	那覇航空測候所無停電電源装置設置に伴う待受工事	5	2	93.50%
8	ワカナ塗料産業	石垣空港出張所他2航空気象観測所測風柱管路等改修及び防錆塗装工事	4	3	94.30%
9	株式会社桜電社	成田航空地方気象台空港気象ドップラーレーダー電源装置用消耗品の購入	3	3	45.14%
10	(株)NAAファシリティーズ	成田航空地方気象台空調和設備等保守点検	2	1	62.93%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	新島・神津島・三宅島航空気象観測所観測業務請負 ほか	13		
2	島根県	石見・隠岐航空気象観測所業務委託 ほか	11		
3	久米島町	久米島航空気象観測所業務委託 ほか	8		
4	屋久島町	屋久島航空気象観測所業務に係る請負契約 ほか	7		
5	和泊町	沖永良部航空気象観測所業務に係る請負契約 ほか	7		
6	天城町	徳之島航空気象観測所業務に係る請負契約 ほか	7		
7	喜界町	喜界航空気象観測所業務に係る請負契約 ほか	6		
8	与論町	与論航空気象観測所業務に係る請負契約 ほか	6		
9	与那国町	与那国航空気象観測所業務委託 ほか	5		
10	南大東村	南大東航空気象観測所業務委託 ほか	5		

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	空港気象観測システム(AMOS)機器他巡回保守点検 ほか	76		
2	三菱電機(株)	空港気象ドップラーレーダー装置 データ処理部保守作業 ほか	65		
3	兼松(株)	成田及び東京航空地方気象台 空港気象ドップラーレーダー保守作業 ほか	31		
4	(株)東芝	空港気象ドップラーレーダー装置点検調整 ほか	28		
5	横河電子機器(株)	航空気象観測所システム(AMOSOS)機器巡回保守点検 ほか	11		
6	日本無線(株)	成田航空地方気象台空港気象ドップラーレーダー装置点検・調整 ほか	10		
7	(株)日立製作所	高頻度衛星雲情報作成装置ソフトウェアサポート	9	随意契約	非公表
8	成田国際空港(株)	成田航空地方気象台二期施設共同溝及び管理ビル受変電施設維持管理分担金 ほか	6		
9	日本空調システム(株)	中部国際空港 空調機械設備保全業務分担金 ほか	6		
10	石元商事(株)	航空気象観測装置点検整備時に行う交換用官給品購入 ほか	6		

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NITコミュニケーションズ(株)	回線専用料 等	18		
2	西日本電信電話(株)	回線専用料 等	14		
3	東日本電信電話(株)	回線専用料 等	11		
4	ソフトバンクテレコム(株)	回線専用料 等	3		
5	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話料 等	2		
6	北海道総合通信網(株)	通信網サービス使用料(紋別航空気象観測所)	1	随意契約	非公表
7	アビコム・ジャパン(株)	東京航空地方気象台空港無線電話使用料金	0.874	随意契約	非公表
8	日本空港無線サービス	空港無線料	0.692		
9	成田国際空港(株)	成田航空地方気象台デジタル使用料	0.336	随意契約	非公表
10	KDDI(株)	携帯電話料	0.294	随意契約	非公表

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	成田国際空港(株)	光熱水料分担金(電気・ガス・上・下水道)	51		
2	東京空港冷暖房(株)	東京航空地方気象台庁舎冷熱・温熱受給分担金	24		
3	九州電力(株)	電気料	23		
4	関西電力(株)	電気料	22		
5	沖縄電力(株)	電気料	19		
6	北海道電力(株)	電気料	14		
7	関西国際空港熱供給(株)	熱料分担金	9		
8	東北電力(株)	電気料	8		
9	中部電力(株)	電気料	8		
10	関西国際空港(株)	光熱水料(電気・ガス・上・下水道)	5		

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構九州支社	宿舍借上	8	随意契約	非公表
2	下地島空港施設(株)	宿舍借上	3	随意契約	非公表
3	東建コーポレーション(株)	宿舍借上	3	随意契約	非公表
4	陸建設(株)	宿舍借上	2	随意契約	非公表
5	個人	宿舍借上	2	随意契約	非公表
6	住宅情報センター(株)	宿舍借上	1	随意契約	非公表
7	個人	宿舍借上	0.72	随意契約	非公表
8	個人	宿舍借上	0.708	随意契約	非公表
9	(株)しもさと商会	宿舍借上	0.66	随意契約	非公表
10	(株)ひろし不動産	宿舍借上	0.6	随意契約	非公表

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西国際空港(株)	敷地借料	52		
2	中部国際空港(株)	敷地借料	22		
3	成田国際空港(株)	敷地借料	11		
4	鹿児島県	敷地借料	2		
5	神戸市	敷地借料	1		
6	空港施設(株)	敷地借料	1		
7	島根県	敷地借料	0.98		
8	福島県	敷地借料	0.877		
9	長崎県	敷地借料	0.86		
10	和歌山県	敷地借料	0.7		